平成27年度 第4回 松阪市入札等監視委員会 審議概要

開催日時	平成28年1月14日(木) 午後3時30分～午後5時00分
開催場所	松阪市役所 5階特別会議室
出席者 (敬称略)	委員長 楠井 嘉行 (弁護士) 副委員長 村田 裕 (名城大学教授) 委員 坂本 聰子 (司法書士) 委員 坂本 昇 (税理士)
事務局	岡野 公共工事適正化担当参事 刀根 契約監理課長 湯川 調達係長 渡邊 契約係長
議題	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">議題1</div> 入札及び契約の状況報告 (平成27年10月から12月分) <ul style="list-style-type: none"> ・工事の発注状況について ・指名停止措置の運用状況について <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">議題2</div> 抽出事案の審議 (坂本昇委員抽出) <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">議題3</div> 随意契約に係る意見聴取について <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">その他</div> 次回開催日程及び抽出委員の選出等について

委 員	事 務 局
●入札及び契約の状況報告	
	<ul style="list-style-type: none"> ・工事関係の発注状況について 第3四半期の入札件数は177件で契約金額16億610万8392円、平均落札率が84.53%となっております。前年同期との比較では平均落札率は1.04ポイントの減となっており、低入札価格調査制度の試行導入による高値落札の減少の影響と考えております。内訳としまして、工事が147件、契約金額15億768万8640円、落札率85.76%、委託が19件で9841万9752円、75.04%となっております。また、入札中止、不調を合わせまして

委 員	事 務 局
	<p>11 件ございますが、前年比較で 22 件の減少となります。また、今年度累計で 430 件の発注で前年対比 21 件の減少となります。これについては昨年度の災害復旧工事の不調による再発注件数と同程度の差分となっております。</p> <p>指名停止措置の運用状況につきましては、資料記載のとおり、3 件ございました。</p> <p>1 件目は、長岡京市発注の工事において、対象業者の社員が、平成 27 年 12 月 7 日に贈賄容疑で逮捕されたことが判明したことにより 24 か月の指名停止措置となったものです。</p> <p>2 件目、3 件目は、独立行政法人鉄道建設・運施設整備支援機構が発注した北陸新幹線消融雪設備工事の入札参加業者らに対し、独占禁止法第 3 条の規定に違反する行為を行っていたとして、同法規定に基づき排除措置命令及び課徴金納付命令が公正取引委員会から出たことにより 24 か月の指名停止措置となったものです。</p>
<p>●抽出事案の審議（坂本委員抽出）</p>	
<p>・今回の抽出事案についても、落札率の高い案件、参加者の少なかった案件を中心に抽出した。それら案件については事務局でリストとして整理してもらったので、それらの経緯について事務局から説明いただくこととする。</p> <p>特に、参加者が 5 社以下で、落札率が 90% を超える案件については、9 件発生しているが、昨年同期の 21 件と比較すると随分減少している。また、昨年度の同期では入札不調も多くみられた。特に災害復旧工事による応札者なしの不調が多くあったが、今年度も同様に台風上陸もあり、災害復旧工事の発注もあったが、その結果の違いについて注視すべき点などあれば説明願いたい。</p>	<p>・まずは、入札参加者が 5 社以下と少なかった案件ですが、件数は全体で 52 件、前年同期は 48 件でほぼ同数となっています。例年この時期は各業者の手持ち工事が多くなる時期で毎年参加減少がみられる時期であります。参加が少なければ、競争性の低下ということも懸念される場所ですが、5 社未満の場合には予定価格算出率を 99.00% に設定する制度運用も進めており、参加者が少なくとも高値落札の抑制効果が見受けられると評価しております。</p> <p>・次に、落札率 90% 以上の高値落札となった案件については 4 件あり、これらは全て最低制限価格を多くの参加者が下回る結果となり高値受注となったものです。以前より当</p>

委 員	事 務 局
<p>また、今年度は高額な建築工事による入札不調や参加者の激減がはっきり認識できた年であるとも言えるが、今期においても大口ポンプ場の建築工事が不調となっている。再入札に向けてどのような対応がなされたのか、現時点ではどのような状況なのかを確認します。また、このような状況に対する抜本的な改善策はないのか確認したい。</p> <p>加えて、今期の建設工事の中で、旧第二清掃工場解体撤去工事の落札率が 75.5%となっている。4億円を超える高額工事であり、その経済性は松阪市にとって大きいところであるが、通常の入札方式との違いがあったのか、内容について確認したいと思う。</p>	<p>委員会からも指摘いただいている事象でございますが、変動幅を 1%にし、5 社未満 99.00%の設定運用の中においても、従前と比較すれば減少しているものの、一定程度の発生が見受けられる状況でございます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次に、落札率 90%以上で参加者が 5 社以下の案件が 9 件ありました。坂本委員からの説明にありましたように、昨年同期では 21 件発生しています。要因としては昨年 21 件中 19 件を占めている災害復旧工事によるものです。これについては、昨年度の災害復旧工事の入札結果を踏まえ、今期は事前対策として、対象業者を拡大することに合わせ、技術者等の条件緩和を図ったことによるものと評価しています。関連して別紙資料をご覧くださいと、発注条件の変更点として、点数の上限を排除し上位業者の参加を促し、手持ち工事制限の解除、技術者等の兼務条件、同日落札制限の対象外とするなどで発注しております。結果的には、昨年度実績が発注件数 55 件中、入札不調が 28 件で 47.5%の不調発生率であったところ、今期は 22 件の発注に対し不調が 4 件となる結果を得られました。 ・希望価格型としては 4 件の発注があり、資料のとおり結果となりました。今期においても一定の成果が確認できたところです。 ・次に入札不調ですが、中止も含めて 11 件ありました。前年の 33 件からは先ほどの説明のとおり減少に転じております。 ・また、大口ポンプの建築工事については、低入札型で発注しておりますが、電気設備、機械設備と分割発注で執行しております。建築工事に応札者がなかったため、その他 2 工事については中止したものです。建築工事の不調を受け、担当課である営繕課において、参加資格業者に対し、参加しなかった理由などをヒアリングしております。不参加理由としては、手持ち工事や技術者都合によるものや、積算価格条件が合わなかったとの回答も

委 員	事 務 局
<p>・災害復旧工事については、昨年度の結果を踏まえ事前対策を取り不調発生を抑制したということ。災害復旧の観点から、計画的な工事契約と現場着工、何より早期復旧が重要で、今回とられた事前対策は評価できると思</p>	<p>ありましたが、設計積算内容の再調査の結果、発注金額の適正性を改めて確認したところです。また、同時発注の設備業者等へも聞き取りを行ったところ、1千万から2千万程度の工事で建築と同様の期間を技術者が拘束されることが見合わないとし参加を見合わせた状況も把握したことから、再入札においては工期短縮の目的と合わせ、分割発注をしないメリットも期待することとなりました。再発注では対象業者を拡大するなどし、現在公告中でのちに開札を迎える予定です。</p> <p>・また、坂本委員から指摘の抜本的な改善策については、建築一式工事の発注条件について、現状に合うかたちに見直していくことが重要になってくると考えています。工事品質の確保や市内業者優先の原則を可能な限り維持しながら、様々な入札結果や社会情勢を集積しながら、条件設定を検討していきたいと考えています。</p> <p>・旧第二清掃工場の解体工事については、資料のとおり入札参加者は1社となりましたが、落札率が75.5%の結果となりました。この工事については、4億円を超える特殊施設の解体工事です。解体工事は通常工事と異なり、完成時点で目的物がなく、完成施設の工事品質を問う必要がないこと、参加条件に同種工事の履行実績と点数1000点以上の厳しい条件を付けて、しっかりと履行担保が確保される業者受注を期待して発注しています。そのことから、最低制限価格の設定を行わず、1社応札ではありましたが、参加時点では何社の参加があるかわからないという、競争性がしっかりと働き、この結果を得られたものと考えております。</p> <p>・今年度は試行として採用しています。今後の入札結果状況も加え分析し、必要であれば改善を検討し本施行へ進めていきたいと考えています。</p>

委 員	事 務 局
<p>う。この発注条件は今後も進めていくのか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害復旧工事もそうだが、建築工事についても参加条件を検討する上では、事務局から説明があったように、市内業者への配慮を置き検討すべきであるが、競争性、公平性が阻害されることは望ましくない。 ・解体工事を受注した大手業者はこの解体工事だけでは参加されたということか。それほど解体工事には魅力があるのか。 ・災害工事の発注対策により不調件数も激減したが、それでも発生したこの4件の不調案件についてはどのようなことが原因であったと考えているか。また、その後の対応はどうしているのか。 ・低入札案件については、今期は建築工事で不調になったということか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市内業者の参加、受注は当然考えるべきことです。しかし参加できる条件を設定するも全く参加されない案件が今年度何件か発生しています。事業を進めるためには受注者がないと始まりません。市内優先の観点を持ちつつも、確実な事業進捗を確保していく必要があると考えています。 ・履行実績等の条件は当然に満たし、建築工事へも参加できる状況であったと思いますが、参加はありませんでした。今回の清掃工場解体工事はダイオキシン対策など特殊性があり、大手業者の施工を予定していました。詳細はわかりませんが、結果として建築一式ではない参加に見合う条件があったのだと思います。 ・災害復旧工事は小規模で現場条件が悪いものが多く、従来から参加者が少ない傾向がありました。そのような中、新たな災害工事の発注条件で執行したわけですが、とりわけ、この4件の工事については、農地災害で進入路がないなど特に工事条件が悪いと判断されたものと考えています。不調後においてはできる限りの早期復旧のため、担当課で改めて見積募集や地域業者等へ折衝を重ねるなど、随意契約による工事着手へと進めています。 ・はい、現在再公告中の建築工事になります。
<p>●随意契約締結に係る意見聴取について</p>	
	<ul style="list-style-type: none"> ・第2 四半期では対象となる随意契約が3件ありましたので、資料により説明いたします。 ① 東黒部新排水機場施設改修工事 <ul style="list-style-type: none"> ・東黒部新排水機場は、平成 17 年度の建設以降、約 10 年が経過し、将来の延命を

委 員	事 務 局
<p>・排水機場の2件については、従来から執行されている類のもの。随意契約について必要性はよくわかるが、何か代替策はないものか。</p> <p>・随意契約はやはりやむを得ないものだと思う。であれば、契約金額の適正性をしっかりと確保しながら進める必要がある。他の案件との比較やコンサルタントなどの意見を聞くなど、類似する対策はしているか。</p> <p>委員会としての意見</p> <p>・随意契約としての要件は充たしており、やむを得ないものと考えますが、契約金額の妥当性は十分検討されたい。</p>	<p>図るため、ポンプ設備のオーバーホール（分解整備、消耗部品の取替）を実施いたします。本工事の施工にあたっては、既設設備の設計、構造及び機能を熟知していること、また、必要となる機器部品等が特定でき、材料の調達が可能にできることが必要不可欠となります。契約相手は、当該ポンプ設備の納入業者であり、ポンプ全体の設計及び構造を熟知し、これまで当該施設全般の機器診断や点検、修繕にも携わっており、また、施工後のメンテナンス面も含め、不具合発生時の迅速な原因分析、復旧作業が必要であり、施工保守の両方を同一業者に委託することで、原因、責任の所在が明らかにできることから随意契約としました。</p> <p>・機械類のメンテナンスに関しては、構造上の技術ノウハウ、施工とメンテナンスの責任の所在の面からも随意契約を選択することになります。別の選択肢としては、あらかじめ時期や回数を設定できる保守、メンテナンス作業を長期間にわたり当初の建設工事と一括発注する方法があると思いますが、今回行うオーバーホールなどは、その性質上、必要となる時期が施設の稼働状況などにより異なるため、当初導入時に全て予定することが困難です。できる限り延命し、出来る限り最小経費で管理する方法を現時点での最良の選択肢と考えています。契約金額については、案件によって方法は異なりますが、過去同種案件との比較やこれら保守等の実績団体などへの聞き取りなどをもって適正性の確認を行っています。</p> <p>② 中ノ庄第一排水機場施設改修工事</p> <p>・中ノ庄第一排水機場は、昭和49年度の建設以降、40年が経過し、将来の延命を図るため、ポンプ設備のオーバーホール（分</p>

委 員	事 務 局
<p>委員会としての意見</p> <p>・随意契約としての要件は充たしており、やむを得ないものとするが、契約金額の妥当性は十分検討されたい。</p>	<p>解整備、消耗部品の取替)を実施するものです。本工事の施工にあたっては、既設設備の設計、構造及び機能を熟知していること、また、必要となる機器部品等が特定でき、材料の調達が容易にできることが必要不可欠となり、契約相手は、当該ポンプ設備の納入業者であり、ポンプ全体の設計及び構造を熟知し、これまで当該施設全般の機器診断や点検、修繕にも携わっており、今回のオーバーホール作業に確実な対応ができます。また、施工後のメンテナンス面も含め、不具合発生時の迅速な原因分析、復旧作業が必要であり、施工保守の両方を同一業者に委託することで、原因、責任の所在が明らかにできることも含め、随意契約としています。</p>
	<p>③ 平成27年度社会保障・税番号制度システム(団体内統合宛名連携サーバ)導入業務委託</p> <p>・平成25年5月31日に行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(いわゆるマイナンバー法)が公布され、これにより、平成27年10月1日の個人番号の通知、平成28年1月1日の個人番号の利用開始、平成29年7月1日の情報連携開始に対応できるよう必要なシステムの改修を行うものです。今回の団体内統合宛名連携サーバ改修は、個人番号を用いて他機関と連携するためのものであり、平成28年7月から地方公共団体情報システム機構との連携及び総合運用テストが予定されていることから、平成28年3月までにシステムを改修し、平成28年6月までに庁内でのシステム連携テストを完了することが求められています。本システムは、これまでに改修してきた既存の住基、税、厚労省関係システムとの接</p>

委 員	事 務 局
<p>・システム関係の契約もよく随意契約が必要となるものだが、総務省等から何か言われることはないのか。</p> <p>・業者自体の適正性について、住民情報などを取り扱う契約相手として、何らかの書類を取り寄せるなどして監査なり確認なりすべきとか、経営状況、売上げがどうかなど、信頼性について、総務省など国から必要性が示されることはないのか。</p> <p>委員会としての意見</p> <p>・随意契約としての要件は充たしており、やむを得ないものとするが、契約金額の妥当性は十分検討されたい。</p>	<p>続、他団体との連携が必要であり、既存住民情報システムの構築業者のみが対応可能であるため随意契約としました。</p> <p>・国費を活用する本案件では、松阪市のこの案件に対し一定金額までの国費充当が認められており、言い換えれば国の見解の中で、松阪市規模による適正価格の範囲と考えています。一方、本市独自の対策としても、専門知識と経験を有する職員雇用（CIO 補佐官）により、市場価格と委託料内訳の内容分析、必要な際には業者との折衝を行い、適正価格での契約を行っています。</p> <p>・以前の担当課聞き取りでは、国などからこのような契約について、その契約相手の実態や信頼性について調査を求められてはいないとのことでした。しかしながら、契約履行や個人情報保護の観点などからも適正履行を確保すべく、信頼できる実績ある業者との契約を進めております。</p>
●次回開催日程及び抽出委員の選出	
<p>・次回開催日を平成 28 年 3 月 29 日（火）の 10：00 からとし、抽出委員は楠井委員長とする。</p>	